

# 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉諸費

## 事業名 福祉・介護人材マッチング支援事業費 (地域医療介護総合確保基金(介護分))

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 地域福祉課 福祉人材係 電話番号：058-272-1111(内3448)

E-mail：c11219@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 27,437 千円 (前年度予算額： 27,437 千円)

### <財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 入 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	27,437	0	0	0	0	0	27,437	0	0
要求額	27,437	0	0	0	0	0	27,437	0	0
決定額	27,437	0	0	0	0	0	27,437	0	0

## 2 要 求 内 容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

介護人材は2025年までに約4,400人不足する見込みであり、実際に介護事業所は人材不足を感じている。

一方で、新卒採用時のマッチングがうまくいかずに離職・転職に至るケースも多い。

人材不足の解消には有資格者に限らず、介護補助員も含めて資格のない人でも可能な限り多くの人を介護の担い手として取り込む必要があるため、高齢者から若い世代に至るまで幅広く介護や福祉の仕事のやりがいや魅力を周知・啓発し、積極的に福祉の現場とマッチングすることによって、福祉人材を確保する必要がある。

### (2) 事業内容

#### <福祉・介護マッチング支援>

福祉人材総合支援センターの窓口やハローワーク等求職者が集まる場所で、求職者に対して福祉分野へのマッチングを行う。

また、事業所訪問を行い、福祉人材総合支援センターの活動を周知するとともに、職員の定着支援に向けた活動を紹介する。

#### <若年層への啓発・マッチング>

高校・大学で開催される進路ガイダンスや就職相談会等にキャリア支援専門員を派遣して、福祉関連の就職相談と啓発を行う。

また、キャリア支援専門員と各圏域の福祉施設の職員が中学・高校・大学等を訪問し、福祉に関する仕事の啓発を行う。

### (3) 県負担・補助率の考え方

地域医療介護総合確保基金（国2/3、県1/3）を活用

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	27,437	<委託料内訳> ・キャリア支援専門員による各種相談対応業務(20,407千円) ・中学・高校・大学での福祉の仕事啓発講座・就職相談会開催費(2,269千円) ・一般管理費(2,267千円) ・消費税及び地方消費税(2,494千円)
合計	27,437	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

「清流の国ぎふ」創生総合戦略、第五期県地域福祉支援計画、第9期岐阜県高齢者安心計画

### (2) 国・他県の状況

・県内各県立高校が各々独自に進路ガイダンスを開催し、地元企業や大学、専門学校等の担当者を招いてブースを設け、生徒が相談できるようにしている。  
・他県の高校、大学等でも進路ガイダンスは実施されている。また、民間企業も学校を特定せずに各地で進路ガイダンスを実施している。

### (3) 後年度の財政負担

期限を定めず継続的に実施。

### (4) 事業主体及びその妥当性

事業を実施する岐阜県福祉人材総合支援センターは、社会福祉法第93条に基づき県が指定した、社会福祉事業従事者の確保を図るために必要な業務を行う福祉人材センターであり、無料職業紹介や啓発活動と本事業を一緒に実施することでより効果的な事業運営ができる。

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

#### ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

キャリア支援専門員が求職者の相談に対応することで、円滑な就労と定着を支援し離職者の防止につなげる。また、中学校・高校での福祉の仕事に関する啓発活動や、高校・大学で就職相談を実施することで、将来的に福祉・介護分野に就職する人材の確保につなげる。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H20)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
就職者数（福祉人材総合支援センター事業により就職に至った件数） (人)	52	147	200	200	200	73.5%

### （これまでの取組内容と成果）

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ハローワーク等での相談、事業所訪問の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数：1,309件</li> <li>・事業所訪問数：41件</li> </ul> </li> <li>○出張登録相談会・学校訪問説明会の開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校：29回3,158人参加</li> <li>・高校：5回182人参加</li> <li>・大学等：1回 34人参加</li> </ul> </li> <li>○県内の福祉施設で働いている職員を「ぎふ福祉の魅力知らせ隊」に任命し、学校訪問説明会において、現場での経験談や福祉の仕事の魅力ややりがい等を発信することで、福祉分野への理解促進に資することができた。</li> </ul>
	指標 目標：200人 実績：103人 達成率：51.5%
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ハローワーク等での相談、事業所訪問の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数：1,767件</li> <li>・事業所訪問数：26件</li> </ul> </li> <li>○出張登録相談会・学校訪問説明会の開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校：28回2,612人参加</li> <li>・高校：5回87人参加</li> <li>・大学等：2回 18人参加</li> </ul> </li> <li>○県内の福祉施設で働いている職員を「ぎふ福祉の魅力知らせ隊」に任命し、学校訪問説明会において、現場での経験談や福祉の仕事の魅力ややりがい等を発信することで、福祉分野への理解促進に資することができた。</li> </ul>
	指標 目標：200人 実績：159人 達成率：79.5%
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ハローワーク等での相談、事業所訪問の実施                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・相談件数：1,689件</li> <li>・事業所訪問数：26件</li> </ul> </li> <li>○出張登録相談会・学校訪問説明会の開催                             <ul style="list-style-type: none"> <li>・中学校：32校 3,549人参加</li> <li>・高校：7校 209人参加</li> <li>・大学：1校 58人参加</li> </ul> </li> <li>○県内の福祉施設で働いている職員を「ぎふ福祉の魅力知らせ隊」に任命し、学校訪問説明会において、現場での経験談や福祉の仕事の魅力ややりがい等を発信することで、福祉分野への理解促進に資することができた。</li> </ul>
	指標 目標：200人 実績：147人 達成率：73.5%

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

・ <b>事業の必要性</b> (社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 3	今後、福祉人材の需要のさらなる高まりが想定されるため、福祉人材の安定的な確保・定着につながるマッチング支援事業の必要性は高い。
・ <b>事業の有効性</b> (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価) 2	就職者数は増加傾向にある。
・ <b>事業の効率性</b> (事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価) 2	中学校及び高校での訪問説明会において、現場の職員であるぎふ福祉の魅力知らせ隊から若年層への魅力発信を行うことで、マッチング支援に寄与した。また高齢福祉課の「介護職員人材確保対策事業」との連携により実施することで、経費の節減を図った。

### (今後の課題)

・ <b>事業が直面する課題や改善が必要な事項</b> 福祉現場では離職者も多く、質の高い福祉人材を安定的に確保することが急務となっている。 特に、急激な高齢化に伴い、安定的な介護人材の確保が大きな課題である。(岐阜県の介護人材は2025年までに約4,400人不足する見込み)	
--	--

### (次年度の方向性)

・ <b>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</b> 関係機関との連携のもと、求職者・求人事業所に対するきめ細やかな支援、福祉人材情報システムを活用した職業紹介、ハローワーク等での個別相談等による適切なマッチングの支援等、人材確保対策を重点的に進める。 また、これから進路を考える中学生、高校生に対して福祉の仕事でPRすることで、将来的に福祉の仕事を進路の選択に含めてもらえるよう啓発活動に力を入れるとともに、高校・大学の進路ガイダンスへ出向き、福祉の職場への就職相談を強化する。	
--	--